

水道局の国際関連事業について

1 これまでの国際貢献の実績

水道局では、昭和 48 年度のアフガニスタンへの職員派遣以来、**43 年にわたり職員派遣や研修員受入による国際貢献の取組を実施しています。**

水道局独自の取組のほか、JICA（独立行政法人 国際協力機構）をはじめ、関係機関と連携した技術移転の促進により、アジア・アフリカ地域などの水事情の改善に貢献しています。



メーター検針方法の調査(マラウイ)

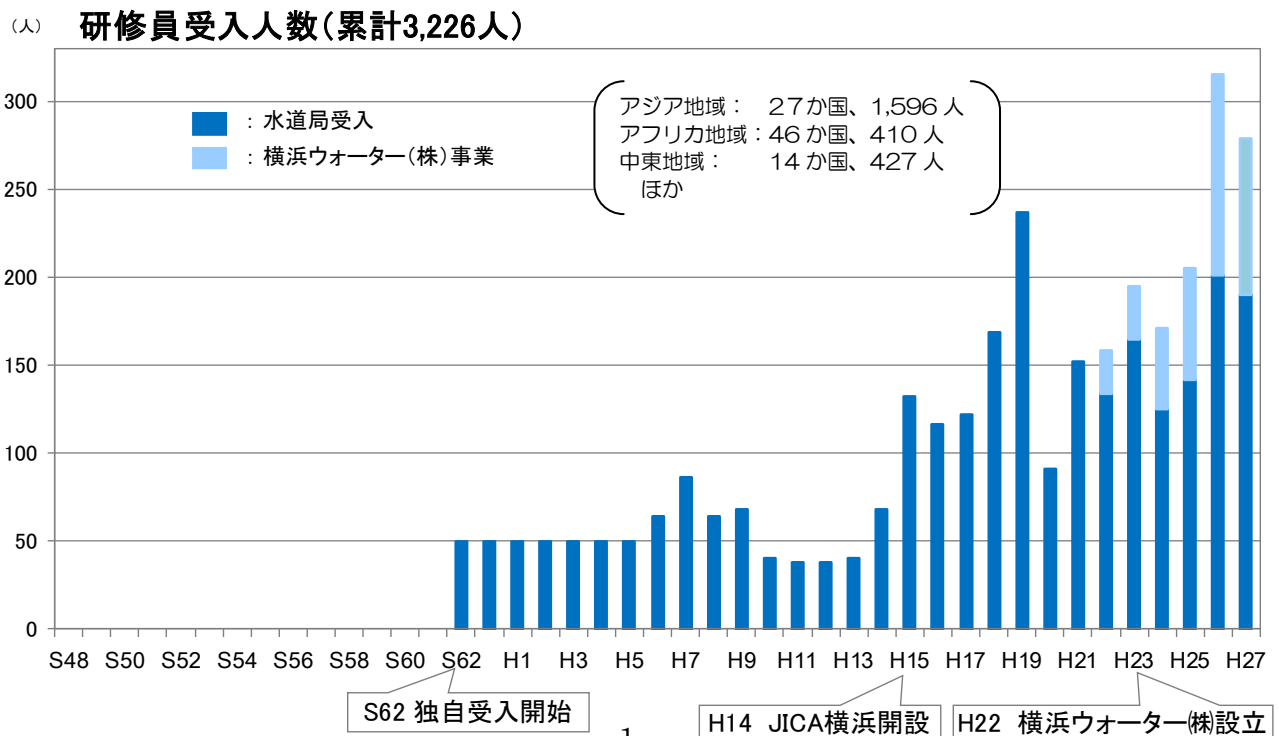
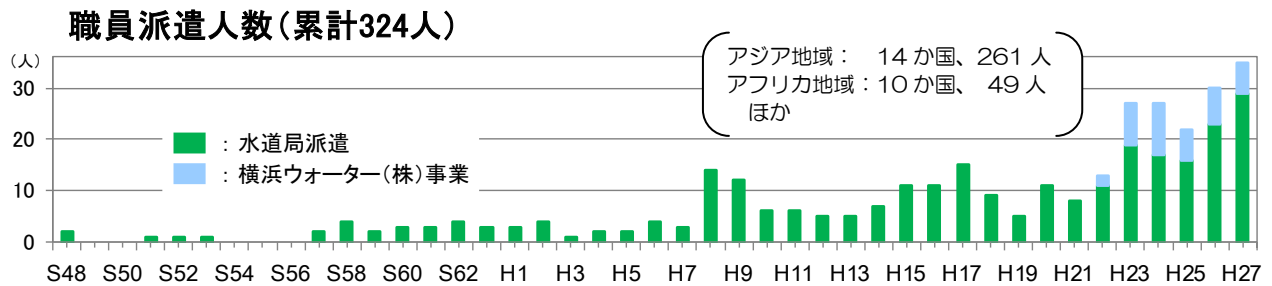
(1) 職員派遣

31 か国 324 人（昭和 48 年度～平成 27 年度）

(2) 研修員受入

130 か国 3,226 人（昭和 62 年度～平成 27 年度）

職員派遣と研修員受入の推移（平成 28 年 3 月末現在）



## 2 国際関連事業の概要

### (1) 国際貢献の推進

#### ① 職員派遣や研修受入等による技術協力

日本最初の近代水道として培った高い技術力を生かして、途上国の水事情の改善に貢献

#### ② 国際会議を通じた技術力のPR

国際会議の横浜誘致・参画により、水事業の世界的な課題や最新の水道技術に関する知見を横浜から発信

### (2) 横浜ウォーター(株)と連携したビジネス展開

水道局の技術力・ノウハウ、国際貢献の実績を生かし、横浜ウォーター(株)と連携した水ビジネスを展開

### (3) 市内企業等の水ビジネス展開支援

これまでの国際貢献を通じて築いたネットワーク・信頼関係を生かし、市内企業等のビジネス展開を支援

## 3 28年度の主な取組

### (1) 国際貢献の推進

#### ① 職員派遣や研修受入等による技術協力

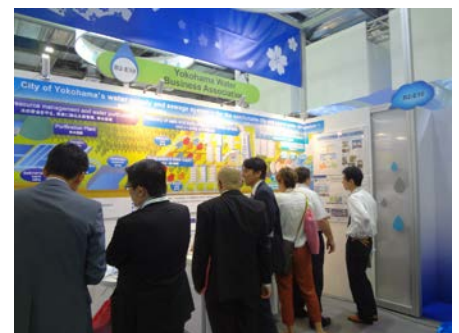
- ・ JICA「アフリカ地域都市上水道技術者養成」研修受入〔7～8月〕
- ・ ベトナム5機関（フエ省水道公社、ホーチミン水道公社、ダナン水道公社、建設省第二大学校、建設省中部水道訓練センター）と横浜市水道局の6者覚書に基づく講師派遣〔6月〕、研修受入〔10月〕
- ・ JICA 短期ボランティア制度を活用したマラウィ国（アフリカ）への職員派遣〔9～10月〕
- ・ JICA「ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクト」への職員派遣（国内4事業者が連携）〔7月、11月〕



ベトナム5機関との覚書に基づく研修受入

#### ② 国際会議を通じた技術力のPR

- ・ 第7回シンガポール国際水週間（SIWW）（シンガポール）〔7月10日～14日 5日間〕  
局からは口頭発表（1件）、ポスター発表（1件）を行います。また、「横浜水ビジネス協議会」として展示ブースに出展し、企業4社と連携して横浜水ビジネス協議会のPRを行います。
- ・ 第10回IWA世界会議（オーストラリア・ブリスベン）〔10月9日～14日 6日間〕  
局からは「横浜市水道局」として展示ブースに出展し、横浜水ビジネス協議会や横浜ウォーター(株)との連携をPRするとともに、口頭発表（1件）、ポスター発表（3件）を行い、横浜水道の先進性をアピールします。



SIWW2014での展示ブースでの様子

※29年度以降の国際会議に関しても、開催・参加等に向けた準備を進めていきます。

**(2) 横浜ウォーター(株)と連携したビジネス展開**

国内外の水道事業の課題解決への貢献や水道局の経営基盤の強化を図るため、22年7月に横浜ウォーター(株)を設立し、水道局の技術力・ノウハウ等を活用した事業を展開しています。

同社は、25年4月には環境創造局と基本協定を締結しており、今年度も引き続き上下水道一体となったビジネス展開に取り組みます。

**【海外での調査・プロジェクト業務】**

- ・タイ民間企業との技術協力覚書に基づく技術サービス提供
- ・パキスタン・パンジャブ州上下水道管理能力強化プロジェクト (JICA 事業)
- ・インドネシア水道公社人材育成強化プロジェクト (JICA 事業)



現地での打合せの様子 (パキスタン)

**(3) 市内企業等の水ビジネス展開支援**

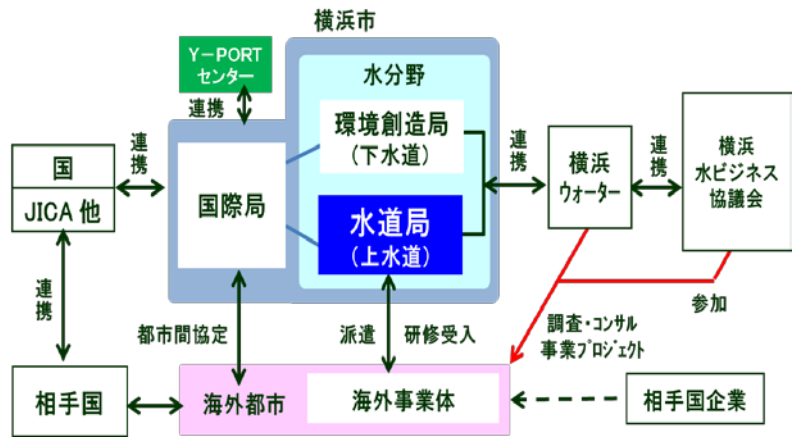
国際貢献を通じて築いたネットワーク・信頼関係を生かし、国・JICA、国際局・環境創造局、横浜ウォーター(株)等の関係機関と連携し、横浜水ビジネス協議会会員企業のビジネス展開を支援します。

**① 支援内容**

- ・海外研修員受入の際の企業へのマッチング機会の提供
- ・会員企業と横浜ウォーター(株)の連携によるプロジェクト受注
- ・水分野の国際会議・展示会等における会員企業の技術力のPR

※Y-PORT センター：海外インフラビジネス推進に向けて、行政・企業・専門機関等により構成される公民連携による枠組  
 ※横浜水ビジネス協議会：Y-PORT 事業の一環として、23年11月に設立 (28年4月末現在の会員企業数161社)

**[ビジネス展開の仕組み]**



水ビジネス協議会 会員企業と横浜ウォーター(株)との連携実績  
 ⇒27年度：14件 延べ18社

**② 具体的な取組事例**

～「技術協力」から「ビジネス支援」へ～

**JICA 草の根技術協力事業 (地域活性化特別枠) 「横浜の民間技術によるベトナム国「安全な水」供給プロジェクト」 (26年2月～28年11月)**

フエ省水道公社との平成15年度から13年にわたる協力関係を活かし、25年度から横浜水ビジネス協議会会員企業の技術を紹介するプロジェクトに取り組んでいます。

プロジェクト最終年の28年度は、同公社が協議会会員企業から導入した民間技術 (浄水場の制御・管理のための監視制御システム、無収水対策のための漏水探知) を検証し、8月の現地最終セミナーでベトナムの水道業界に発信します。

このプロジェクトの公民連携の成果は、10月に横浜水ビジネス協議会会員企業と共有し、更なる機会の創出を目指します。



現地でのデモンストレーション (27年6月)

(参考) 横浜ウォーター(株)の経営状況について

1 横浜ウォーター(株)の会社概要

設立年月日	平成 22 年 7 月 1 日
資本金	1 億円 (水道局 100%出資)
組織体制 (28 年 5 月現在)	役員体制：取締役 3 名 (うち代表取締役 1 名)、監査役 1 名 社員数：29 名 (うち横浜市派遣 7 名、市退職 12 名)
主要事業	【国際事業】 海外水事業の改善調査・プロジェクト業務、海外研修員受入事業 【国内事業】 事業体・民間企業への技術等支援、研修事業等及び水道施設維持管理

2 横浜ウォーター(株)「中期計画 2016」の概要 (計画期間：26 年度～28 年度)

【経営方針】 質の高い仕事を通じて『横浜ブランド』を一層確かなものとし、より多くの企業・関係機関・事業体からパートナーとして信頼される企業を目指します。

【目標】 2016 (28 年) 度 売上高:4.5 億円、経常利益:20 百万円、利益還元:配当又は増資の実施

【事業の方向性】

①海外大型プロジェクトの本格的始動・事業運営参画

大型案件(上下水道分野)への参入・出資、アジア・中東への展開、短期案件(調査・研修員受入)を通じた新規案件開拓

⇒27 年度の主な実績：パキスタン国パンジャブ州上下水道管理能力強化プロジェクト

②下水道分野への積極的進出

下水道分野の短期案件(調査・研修員受入)の積極的獲得、短期案件を基にした大型案件の開拓

⇒27 年度の主な実績：ベトナム国ダナン市水環境改善事業準備調査

③市内企業等との連携強化

技術力のある中小企業との連携強化、現地ニーズに応じた製品技術の導入支援、政府・自治体間の連携強化による市内企業等の水ビジネス参画支援

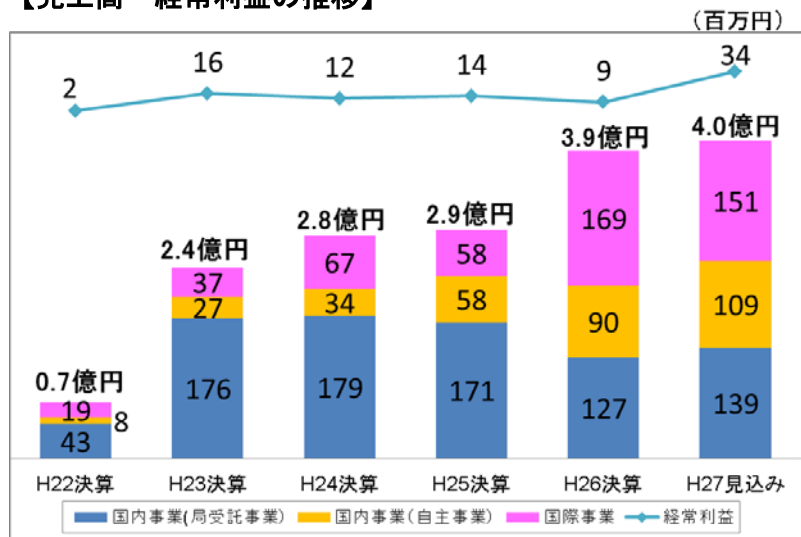
⇒27 年度の主な実績：フィリピン国砂ろ過浄水装置及びろ過池更生システムの普及・実証事業

④国内上下水道事業体運営支援の展開

横浜で培ったノウハウを機動性高く提供する公民連携モデルの確立、研修・調査を通じた事業体との関係構築

⇒27 年度の主な実績：宮城県山元町・岩手県矢巾町等における運営・財務計画に関するアドバイス業務や管路設計・監督業務等の他事業体運営支援  
事業体・民間企業向け水道事業に関する研修・個別の要望に応じたオーダーメイド研修の実施

【売上高・経常利益の推移】



※ 横浜市では、外郭団体について、「協約」に基づく経営の向上に取り組んでいます。横浜ウォーター(株)とも、上記「中期計画2016」を踏まえ、27～29年度までの主要な経営目標を「協約」において、明確化・共有化しています。

※ 横浜ウォーター(株)では、「中期計画 2016」以降の、新たな中期計画を策定予定です。